



加藤 淳一

◆消える自治体について

問 最近3年間の、土岐市の出生数、死亡数、転入者数、転出者数、合計出生率を教えてください。

答 まず、23年度でございますが、出生が463人、死亡が693人、転入が1,747人、転出が1,780人、合計特殊出生率は、1.43でございました。平成24年度につきましては、出生が407人、死亡が707人、転入が1,614人、転出が2,051人、合計特殊出生率は、1.31でございました。平成25年度は、出生が378人、死亡が739人、転入が1,692人、転出が1,832人ということでございます。25年度につきましては、まだ合計特殊出生率については数字が確定しておりません。

問 土岐市再生という名目で、1億円ほどの出産祝い金を、合計特殊出生率を1.8から2.1に引き上げるために、第2子以降か第3子以降に出すというふうな思い切った出産奨励の施策をする気はありませんか。

答 出産祝い金を大幅に上げてたくさん産んでいただくという施策の提案でございますが、産んでしまっただけからまた移動されるということも考えられますので、これですと果たして有効なことかということも考えますと、非常に難しいかなというふうに思っています。何らかの形で、トータル的に日本全体で出生率を上げていくというふうな施策をまず講じないと、それは難しいかなと、一市町村では特殊な要因ですので、出産だけに目をつけてそういう施策をしてもなかなか難しいかなということを考えております。

問 土岐市の人口減少対策としてのどのような対策をされているのか。

答 定住促進奨励金、こういった施策に加えまして、今年度からは空き家の有効利用、定住促進を目的とした空き家バンク制度の創設、それからそれと並行いたしまして、空き家リフォーム補助というふうな制度も始めております。また、晩婚化や未婚化に伴う人口減少対策の1つといったしまして、土岐市婚活支援事業費補助金も新設いたしまして運用をしているところでございます。地道なのかもかもしれませんが、着実に進めていこうということで、できることから進めているところでございます。

《第3回定例会一般質問》



西尾 隆久

◆高齢化社会の対応について

問 地元企業への就職状況、対応について。今春、大学、高校卒業者の就職状況は。

答 平成26年3月高校卒業予定者の多治見管内の就職内定率は99.8%、地域別では、多治見管内で44.2%、以外の県内が17.8%、愛知県が33.2%、その他4.8%で新規高校卒業者の半数以上が地元、近隣市に就職している状況。

問 本市に住んでもらうためにも地元企業への就職、連携は。

答 ハローワーク多治見と連携し年2回、企業説明会を開催し、25年度は第1回目に参加企業27社、来場者145人。第2回目に参加企業41社、来場者が159人でありました。

問 婚活パーティー支援の状況について。

答 土岐市婚活支援事業費補助金に対して申請件数は1件で、他に市内の産業団体で婚活支援事業を計画されている団体もあります。

問 老人クラブの現状と課題について。

答 市内に63の単位クラブがあり、会員の総数は4,343人で、多くのクラブで会員数の減少が問題となっており、65歳以上の加入率は土岐市全体で24.9%となっており新規の加入者の確保が課題となっている。

問 高齢世帯が買い物難民と言われる現状、対策について。

答 市民バス、デマンドタクシーなど、施策を十分充実させたい。また現時点では民間事業者、ボランティア団体、シルバー人材センターや介護保険事業の中で対応できるものは、そこから充実し、利用できるようにしていきたい。

◆2020年東京オリンピックについて

問 本市関係者で参加を期待できる人材はいるのか。

答 昨年度全国大会に出場した人は、小学生で1名、中学生で4名、高校生が59名、大学、一般の方が12名となっており、狭き門ではあるが、この中から活躍を期待したい。

問 東京オリンピックの選手村の食堂の食器に美濃焼の活用は。

答 新潟県の燕市が金属製の洋食器などを売り込もうと官民共同でのプロジェクトを立ち上げたとのニュースがあり、世界に向けての絶好の機会と捉え、業界の方々と相談、連携しながら情報の収集を考えていきたい。



加藤 辰亥

問情報教育について国の方向と市の現況はどうか。

答昨年度が示した第2期の教育振興基本計画で基本的な方向が示されています。それは、確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実やグループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法、指導体制の工夫・改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進するとなっております。これを受けて国は3つの狙いを定めています。1つ目は、ICTを効果的に活用したわかりやすく深まりのある授業を実現すること。2つ目は、子どもたちの情報活用能力そのものを高めていくこと。3つ目は校務の情報化の推進です。これを受けて国は、具体的な環境整備の4カ年計画を持っています。この中で具体的な目標水準も示しています。本市の状況と合わせながら申し上げます。1つ目は、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数ですが、これを3・6人にするということです。本市は現在のとこ

ろ5・8人ですので少し下回っています。特別教室のコンピュータと設置場所を固定しない可動式のコンピュータを整備していくとほぼ国の目標水準に達する予定です。2つ目は電子黒板それから実物投影機の整備です。これも1学級1台が国の目標水準です。本市の状況は、電子黒板は現在のところ各校1台、実物投影機は3校で国の水準を達成していますが、ちょっと下回っている状況です。3つ目は高速インターネットの接続率及び無線LANの整備率を100%にするというのが国の目標です。本市の状況は、ネット接続は、教室への接続ですが、100%です。それから無線LANは未整備となっております。最後ですが、校務用のコンピュータ、先生方が使われる校務用のコンピュータですが、教員1人に1台を国は目標として掲げています。本市は100%達成しています。今後の計画では、1つ目は、ハード面です。国の求める水準に達していない部分については、学校現場のニーズや状況を十分に把握しながら、順次整備をしていきます。2つ目は、教員のICT活用指導力の向上をさせていく必要があると考えています。県教委とも連携しながら、時代に対応した教員研修を進めていく必要があると考えています。

《第3回定例会一般質問》



塚本 俊一

◆首都機能移転について

問首都機能移転について、現況をどう考えるか。

答首都機能移転となりますと莫大な費用がかかるということで、なかなか議論は進まなかったわけですが、東日本大震災を契機に、もし直下型の地震が来たらどうなるんだろうという心配が非常になされるので、そういう機運が高まってきた、首都機能移転まではいかなくても、分散型にするとか、バックアップ機能をつくるという機運は高まっており、今はその状況かなあというふうに考えております。

問首都機能移転を土岐市を中心に東濃にという運動を、土岐市発展の重点的な施策としてはどうか。

答首都機能を岐阜にもってくるとか東濃にもってくるというお話は、私は可能性はあるかなあというふうに考えております。一番のインパクトとしては、リニア中央新幹線の駅が中津川にできたと、いざというときに東京から30分か40分で来られると

いう位置的な条件でありますので、やっぱりその駅の近くが中心になって、そのまた副次的な機能として土岐市もというようなことは考えられますので、これはどちらかと言うと東濃全域とか岐阜県全域で、皆さんで考えていく問題であると考えています。

問首都機能移転の運動を積極的に展開してもらいたい。

答長い目で見て、まだ先の話ですが、じっくりと中央の動向を見ながら、時には積極的に頑張ってもらいたいと思います。

◆読書通帳について

問県下で読書通帳が各市で導入されている。土岐市は導入を考えているか。

答土岐市の図書館にて7月25日の講座を皮切りに読書通帳をPRし、配布します。計画として千部用意します。手書き通帳としております。

◆土曜授業について

問土曜授業の実施について。

答来年度に向けて試行的に土曜授業の実施を考えています。

問土岐市内の学校で2学期制と3学期制の学校があるが、現況と今後について。

答現在、2学期制をとっているのは泉中学校と肥田中学校です。それぞれメリットがあるが、平成28年度から統一的な学期制の実施をしたい。



後藤 久男

◆土岐市立総合病院の経営について

◎問 医師不足解消対策方法について。

◎答 整形外科・呼吸器内科・産婦人科等で欠員が生じ、さらに循環器・消化器内科で医療費不足の事態となったが、代務医師の助けもありどの科においても基本的な診療は続けており、以前にも増して医局訪問回数を増やし、広報活動を行い多方面からの医師確保につとめている。

◎問 病院病床機能の役割分担・医療・介護の連携強化策の検討策について。

◎答 稼働中の5病棟のうち1病棟を地域包括ケア病棟に転換し、リハビリ等を行い患者が継続して入院ができる。また、医療ソーシャルワーカーを始め医療相談員を確保し、地域の介護施設との連携を図り、退院後の生活を援助していく。

◎問 経営改善策について。

◎答 診療材料の見直し、後発薬品のさらなる採用、高度医療機器の開業医との共同利用、待機手当の削減等を行い地域包括ケア病棟の開始により、入院患者の増加を見込んでいる。

◎問 多数医師の一斉退職された理由と今後の医師補充の確保について。

◎答 25年度末に前院長以下7名、4月2名、5月1名が退職。理由は定年退職・医局人事・自己都合である。全ての医師確保はできていないが、5月から非常勤医師2名を採用する。

◎問 総合病院の改革プランの5年間で終了したが経常収支黒字化を目指す計画の改革プランは達成できたのか。

◎答 改革プランの対象年度の平成21年度から年々黒字に近づいてきたが、25年度においては、1億6,686万円の赤字となり、黒字化は達成できなかった。

◎問 累積赤字約35億・一般会計の繰入金は8億・9年度は11億と年々増加しているが、繰入基準の適正額とはいくらなのか。

◎答 公営企業ならゼロが好ましいが高度医療を提供しており、市独自に病院経営をしており、ある程度の繰入は仕方がない。医師が確保できれば赤字を減らし健全経営に戻していく。

◎問 経営改善に支障をきたす場合は、経営形態の可能性について再検討をするとなっているが、どの経営形態を選ばれたのか。

◎答 今ある病院をいかに維持していくか、赤字を減らして継続可能な病院にしていくのが大事であり、しばらく様子を見て欲しい。

《第3回定例会一般質問》



山内 房壽

◆総合病院について

◎問 今後の総合病院について。

◎答 5A病棟を使用し48床でリハビリを交えて回復を援助していくというリハビリ回復期病棟を新設します。

◎問 本年4月の医師数は。

◎答 4月の常勤医師数は34名でしたが4月と5月に3名退職され現在は31名です。非常勤につきましては現在39名です。

◎問 循環器内科については常勤医師がみえない状況ですが。

◎答 大変厳しい状況は続いておりますが、現在のところそれぞれの医師が頑張ってみえる状況です。

◎問 常勤医師が不在での入院患者の受け入れは。

◎答 入院患者は持てない状況です。

◎問 退職される医師が、当診療科はなくなるから他市の病院を紹介されたという事実を知ってみえましたが。

◎答 退職予定の医師が受け持ちの患者さんに対し、他市の病院への転院を勧めたということだと思いますが、承知しております。適切な専門的

治療ができる病院への転院を勧めたもので患者さんの症状により必要な判断であったと考えております。

◎問 医師が退職されその病院に勤められ、患者さんがその医師に診てもらっているというのが現状なんですけどどう思っていますか。

◎答 現在の総合病院では非常勤2名の体制では厳しいので、やむを得ないと思っております。

◎問 医師不足により影響を受けている診療科はどこですか。

◎答 常勤医がない診療科は、呼吸器内科・循環器内科・眼科・産婦人科皮膚科などで入院治療は行わず週2日から3日、外来診療を行っている状況で入院患者数については影響があると考えております。

◎問 平成25年度決算の状況は。

◎答 純損失は約1億7400万の赤字になっております。

◎問 赤字増の原因は。

◎答 入院患者数の減少による収益の減少があると考えております。

◎問 大幅な赤字増に対し、市長はどのような見解を持ってみえますか。

◎答 医師不足により赤字が増えたということですが、もうしばらく様子を見ていただきたいと思います。

◎市長を含め目標を立てて病院の改革に取り組んでいただきたい。